【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	2026年度中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　伊　藤　栄　作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号
【電話番号】	（03）6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第一グループ長　伊　藤　　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号
【電話番号】	（03）6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第一グループ長　伊　藤　　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		2025年度 中間連結 会計期間	2026年度 中間連結 会計期間	2025年度
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
売上収益	(百万円)	2,113,717	2,523,269	4,974,168
事業利益	(百万円)	171,572	249,304	432,218
税引前中間（当期）利益	(百万円)	173,720	263,214	474,694
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	(百万円)	114,912	203,291	332,129
中間（当期）包括利益	(百万円)	179,253	174,355	838,943
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	(百万円)	177,175	170,576	815,370
資産合計	(百万円)	7,002,546	8,314,295	8,269,711
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,490,932	3,217,056	3,088,566
基本的１株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	(円)	34.21	60.49	98.86
希薄化後１株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	(円)	34.20	60.47	98.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.6	38.7	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	207,901	394,518	942,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△56,820	73,825	△49,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△95,379	△133,272	△274,553
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	716,096	1,706,718	1,334,874

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

３．前中間連結会計期間から、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。これにより、「売上収益」、「事業利益」及び「税引前中間（当期）利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループが営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりである。
なお、当中間連結会計期間から報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 （４．事業セグメント (1)報告セグメントの概要）」に記載のとおりである。

（エナジー）
当社は、当中間連結会計期間において、国内の陸上風力発電設備に係る事業等を電源開発㈱に譲渡した。これに伴い、風力発電システムの設計、製造、販売、サービス及び据付等の事業は、当社グループの主な事業ではなくなった。

（インダストリアル・ソリューション）
当社の持分法適用関連会社である三菱マヒンドラ農機㈱は、当中間連結会計期間においてMAM㈱に商号を変更し、2026年９月30日をもって事業活動を終了した。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1)財政状態の状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間末における当社グループの資産は、「売却目的で保有する資産」や「営業債権及びその他の債権」が減少した一方で、「現金及び現金同等物」の増加等により、前連結会計年度末から445億83百万円増加し、８兆3,142億95百万円となった。

負債は、受注拡大に伴う「契約負債」が増加した一方で、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」や「営業債務及びその他の債務」の減少等により、前連結会計年度末から77億87百万円減少し、５兆335億23百万円となった。

資本は、「非支配持分」が減少した一方で、中間利益の発生等による「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末から523億70百万円増加して、３兆2,807億71百万円となった。

以上により、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は38.7%（前連結会計年度末の37.3%から＋1.4ポイント）となった。

(2)経営成績の状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。日本経済は、中東情勢を背景とした不透明感がみられるものの、緩やかな回復基調を維持している。日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動にも留意する必要がある。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、エナジーセグメント及びプラント・インフラセグメント等が増加し、前年同期を2,978億20百万円（＋9.0%）上回る３兆6,125億33百万円となった。

売上収益は、エナジーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメント等が増加し、前年同期を4,095億52百万円（＋19.4%）上回る２兆5,232億69百万円となった。

事業利益は、エナジーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメント等が増加し、前年同期を777億32百万円（＋45.3%）上回る2,493億４百万円となった。

税引前中間利益は、前年同期を894億93百万円（＋51.5%）上回る2,632億14百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期を883億78百万円（＋76.9%）上回る2,032億91百万円となった。

なお、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業については、非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間及び前年同期の受注高、売上収益、事業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた金額を表示している。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

①エナジー

当中間連結会計期間の受注高は、GTCC（Gas Turbine Combined Cycle）や原子力発電システム、航空機用エンジンが増加したことなどにより、前年同期を3,230億８百万円（＋16.3%）上回る２兆3,042億86百万円となった。

売上収益は、GTCCや原子力発電システム、航空機用エンジンが増加したことなどにより、前年同期を2,515億９百万円（＋28.9%）上回る１兆1,225億25百万円となった。

事業利益は、スチームパワーが減少したものの、GTCCや原子力発電システムが増加したことなどにより、前年同期を643億35百万円（＋79.6%）上回る1,451億29百万円となった。

②プラント・インフラ

当中間連結会計期間の受注高は、製鉄機械やエンジニアリング、商船が増加したことなどにより、前年同期を1,988億82百万円（＋40.5%）上回る6,895億38百万円となった。

売上収益は、エンジニアリングが増加したことなどにより、前年同期を138億48百万円（＋3.3%）上回る4,298億１百万円となった。

事業利益は、エンジニアリングや機械システム、製鉄機械が減少したことなどにより、前年同期を31億48百万円（△7.1%）下回る414億52百万円となった。

③インダストリアル・ソリューション

当中間連結会計期間の受注高は、冷熱製品やエンジンが増加したことなどにより、前年同期を501億59百万円（＋15.4%）上回る3,756億40百万円となった。

売上収益は、エンジンや冷熱製品が増加したことなどにより、前年同期を385億28百万円（＋12.3%）上回る3,526億93百万円となった。

事業利益は、エンジンが増加したことなどにより、前年同期を80億65百万円（＋120.0%）上回る147億88百万円となった。

なお、データセンター＆エネルギーマネジメント事業に係る前年同期の各種財務数値は、セグメント区分を変更し「その他」より組み替えている。

④航空・防衛・宇宙

当中間連結会計期間の受注高は、飛しょう体が減少したことなどにより、前年同期を2,481億94百万円（△45.5%）下回る2,968億33百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を946億24百万円（＋17.6%）上回る6,334億56百万円となった。

事業利益は、飛しょう体や防衛航空機、民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を159億79百万円（＋26.5%）上回る763億61百万円となった。

⑤その他

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期を１億64百万円（＋3.1%）上回る53億89百万円となった。

売上収益は、前年同期を６億20百万円（△14.7%）下回る35億85百万円となった。

事業利益は、前年同期を65百万円（△0.4%）下回る149億39百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,718億44百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は１兆7,067億18百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,945億18百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ1,866億16百万円収入が増加した。これは、「棚卸資産及び前渡金」が増加した一方で、受注拡大に伴う「契約負債」の増加及び「営業債権」の減少等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは738億25百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ1,306億45百万円収入が増加した。これは、「事業（子会社を含む）の売却による収入」が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,332億72百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ378億93百万円支出が増加した。これは、「社債の償還による支出」及び「長期借入金の返済による支出」が増加したことなどによるものである。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・モノづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野を中心に必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。

②有利子負債の内訳及び使途

2026年９月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還１年以内	償還１年超
短期借入金	23,272	23,272	―
長期借入金	223,395	54,711	168,684
社債	175,000	20,000	155,000
小計	421,667	97,983	323,684
ノンリコース借入金	61,051	1,244	59,806
合計	482,719	99,228	383,490

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資金創出に努め、事業拡大局面においても運転資金を抑制しつつ、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当中間連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が１年以内のものが992億28百万円、償還期限が１年を超えるものが3,834億90百万円となり、合計で4,827億19百万円となった。

これらの有利子負債により調達した資金は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、具体的にはGTCC、原子力発電システム、防衛等の伸長事業及び「2024事業計画」で掲げている成長領域が中心である。

(5)経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は141,494百万円である。この中には受託研究等の費用102,306百万円が含まれている。

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、上記金額には、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に関連する研究開発費は含まない。

(7)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第４　経理の状況　２　その他　(2) 勿来・広野IGCCプラント」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

(8)従業員数

当中間連結会計期間において、当社は、連結子会社であった三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）を、当社が保有する同社株式の譲渡により、連結の範囲から除外した。同社の連結除外等に伴い、2026年９月30日現在の当社グループのインダストリアル・ソリューションセグメントの従業員数は12,587人となり、前連結会計年度末から9,438人減少した。また、2026年９月30日現在の当社グループの従業員数は69,596人となり、前連結会計年度末から9,197人減少した。

なお、従業員数には、社外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから社外への出向者を含まない。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,810	3,373,647,810	東京、名古屋、福岡、札幌各証券取引所（東京はプライム市場、名古屋はプレミア市場）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	3,373,647,810	3,373,647,810	―	―

（注）「１　株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,373,647	―	265,608	―	203,536

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	530,810	15.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	179,345	5.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	124,901	3.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	114,021	3.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, 8TH FL WEST, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	57,103	1.69
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	48,670	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	48,505	1.43
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	48,184	1.42
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	36,429	1.08
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL,HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	36,052	1.06
計	－	1,224,025	36.32

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,968,400	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 245,500	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,364,072,900	33,640,729	―
単元未満株式	普通株式 5,361,010	―	―
発行済株式総数	3,373,647,810	―	―
総株主の議決権	―	33,640,729	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構 16,000株 （160個）

役員報酬BIP信託Ⅰ 2,023,200株 （20,232個）

役員報酬BIP信託Ⅱ 5,815,600株 （58,156個）

２.「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式65株が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号	3,968,400	0	3,968,400	0.11
（相互保有株式）					
日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番５号	100,000	0	100,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目２番３号	2,500	0	2,500	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目２番３号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
㈱放電精密加工研究所	横浜市港北区新横浜三丁目17番６号	100,000	0	100,000	0.00
計	―	4,213,900	0	4,213,900	0.12

（注）「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役 常勤監査等委員	田　中　克　則	1962年５月 28日生	1988年４月　当社入社 2021年10月　当社エナジードメインエナジートランジション＆パワー事業本部ＧＴＣＣ事業部副事業部長 2023年４月　当社シニアフェロー、エナジードメインＧＴＣＣ事業部副事業部長 2024年４月　当社シニアフェロー、ＧＸセグメント副セグメント長 2026年４月　当社シニアフェロー、プラント・インフラドメイン技師長 2026年６月　当社取締役　常勤監査等委員（現職）	（注）	313

（注）　任期は、2026年６月26日開催の定時株主総会における選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常勤監査等委員	藤　沢　昌　之	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　10名　女性　2名（役員のうち女性の比率16.7%）

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	1,334,874	1,706,718
営業債権及びその他の債権	5	1,108,557	843,465
その他の金融資産	5	56,836	45,385
契約資産		1,019,196	1,173,344
棚卸資産		1,041,899	1,214,140
売却目的で保有する資産	6	548,409	―
その他の流動資産		330,652	439,177
流動資産合計		5,440,426	5,422,231
非流動資産			
有形固定資産		794,467	809,607
のれん		106,394	105,190
無形資産		77,471	73,668
使用権資産		62,849	73,135
持分法で会計処理される投資		326,932	324,454
その他の金融資産	5	489,341	535,894
繰延税金資産		84,810	87,681
その他の非流動資産		887,018	882,432
非流動資産合計		2,829,285	2,892,064
資産合計		8,269,711	8,314,295

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	255,067	284,876
営業債務及びその他の債務	5	1,000,863	948,465
未払法人所得税		86,557	45,607
契約負債		2,161,881	2,573,339
引当金		244,851	213,682
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	281,931	―
その他の流動負債		230,058	204,181
流動負債合計		4,261,212	4,270,153
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	621,173	535,596
繰延税金負債		11,099	11,054
退職給付に係る負債		56,701	57,831
引当金		54,905	123,841
その他の非流動負債		36,218	35,045
非流動負債合計		780,098	763,370
負債合計		5,041,310	5,033,523
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		48,274	49,769
自己株式		△12,915	△11,373
利益剰余金		1,880,339	2,042,752
その他の資本の構成要素		907,258	870,299
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,088,566	3,217,056
非支配持分		139,834	63,715
資本合計		3,228,400	3,280,771
負債及び資本合計		8,269,711	8,314,295

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
継続事業			
売上収益	8	2,113,717	2,523,269
売上原価		1,668,288	1,978,853
売上総利益		445,428	544,415
販売費及び一般管理費		298,349	334,110
持分法による投資損益		14,989	14,557
その他の収益	9	20,477	34,181
その他の費用		10,973	9,739
事業利益		171,572	249,304
金融収益		10,821	20,680
金融費用		8,673	6,771
税引前中間利益		173,720	263,214
法人所得税費用		47,666	61,279
継続事業からの中間利益		126,054	201,934
非継続事業			
非継続事業からの中間利益（△は損失）	10	△10,067	5,321
中間利益		115,986	207,255
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		114,912	203,291
非支配持分		1,073	3,964

１株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）	11		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）		34.21（円）	60.49（円）
継続事業		37.58（円）	59.24（円）
非継続事業		△3.37（円）	1.25（円）
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）		34.20（円）	60.47（円）
継続事業		37.57（円）	59.22（円）
非継続事業		△3.37（円）	1.25（円）

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		115,986	207,255
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	39,232	8,000
確定給付制度の再測定		66	175
持分法適用会社におけるその他の包括利益		213	795
純損益に振り替えられることのない項目合計		39,511	8,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,555	2,753
在外営業活動体の換算差額		19,969	△42,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益		7,341	△2,080
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,754	△41,872
その他の包括利益（税引後）		63,266	△32,900
中間包括利益		179,253	174,355
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		177,175	170,576
非支配持分		2,077	3,778

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日残高		265,608	44,742	△16,452	1,588,643	464,159	2,346,702	123,121	2,469,823
中間利益					114,912		114,912	1,073	115,986
その他の包括利益						62,263	62,263	1,003	63,266
中間包括利益		―	―	―	114,912	62,263	177,175	2,077	179,253
利益剰余金への振替					6,509	△6,509	―		―
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分			△0	6			6		6
配当金	7				△40,292		△40,292	△4,362	△44,654
株式報酬取引			6,554	718			7,273		7,273
非支配持分との取引等			30			△3	26	△26	0
その他					43		43	194	238
所有者との取引額合計		―	6,584	722	△40,249	△3	△32,945	△4,193	△37,139
2025年９月30日残高		265,608	51,326	△15,729	1,669,817	519,909	2,490,932	121,005	2,611,937

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日残高		265,608	48,274	△12,915	1,880,339	907,258	3,088,566	139,834	3,228,400
中間利益					203,291		203,291	3,964	207,255
その他の包括利益						△32,714	△32,714	△185	△32,900
中間包括利益		―	―	―	203,291	△32,714	170,576	3,778	174,355
利益剰余金への振替					4,536	△4,536	―		―
自己株式の取得				△3			△3		△3
自己株式の処分			10	15			25		25
配当金	7				△43,683		△43,683	△3,579	△47,262
連結範囲の変動			△359		288		△71	△74,818	△74,890
株式報酬取引			6,054	1,530			7,584		7,584
非支配持分との取引等			△4,109			291	△3,818	△1,758	△5,576
その他			△100	0	△2,019		△2,120	259	△1,861
所有者との取引額合計		―	1,495	1,541	△45,415	291	△42,087	△79,897	△121,984
2026年９月30日残高		265,608	49,769	△11,373	2,042,752	870,299	3,217,056	63,715	3,280,771

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		173,720	263,214
非継続事業からの税引前中間利益（△は損失）	10	△9,193	△5,665
減価償却費、償却費及び減損損失		93,401	57,679
金融収益及び金融費用（△は益）		△21,427	△25,563
持分法による投資損益（△は益）		△14,972	△14,557
有形固定資産及び無形資産売却損益（△は益）		△5,980	△10,630
有形固定資産及び無形資産除却損		3,058	3,247
営業債権の増減額（△は増加）		110,710	281,242
契約資産の増減額（△は増加）		△150,756	△159,127
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）		△139,716	△252,608
営業債務の増減額（△は減少）		△63,365	△41,573
契約負債の増減額（△は減少）		252,366	429,221
引当金の増減額（△は減少）		△10,358	40,186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		794	1,669
その他		△11,322	△103,706
小計		206,957	463,028
利息の受取額		5,938	11,468
配当金の受取額		16,088	20,552
利息の支払額		△5,974	△3,779
法人所得税の支払額		△15,107	△96,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,901	394,518

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△11,265	△13,599
定期預金の払戻による収入		13,382	9,636
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△94,958	△67,414
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		9,090	11,241
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出		△3,311	△36,974
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入		11,654	12,882
事業（子会社を含む）の売却による収入		4,603	146,460
短期貸付金の純増減額（△は増加）		△834	1,554
長期貸付けによる支出		△121	△6,983
長期貸付金の回収による収入		300	39
デリバティブ取引による支出		△18,721	△27,749
デリバティブ取引による収入		35,733	46,952
その他		△2,372	△2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,820	73,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△12,779	8,876
長期借入金の返済による支出		△2,998	△16,272
社債の発行による収入		10,000	―
社債の償還による支出		△10,000	△25,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出		―	△5,520
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△40,209	△43,686
非支配持分への配当金の支払額		△4,038	△3,368
債権流動化等による収入		47,448	34,318
債権流動化等の返済による支出		△66,790	△69,765
リース負債の返済による支出		△13,615	△12,640
その他		△2,395	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,379	△133,272
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		21,708	15,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		77,409	350,494
現金及び現金同等物の期首残高		657,816	1,334,874
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6	△19,130	21,350
現金及び現金同等物の中間期末残高		716,096	1,706,718

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約中間連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「インダストリアル・ソリューション」「航空・防衛・宇宙」の４つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して要約中間連結財務諸表を作成している。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月10日に当社取締役社長 伊藤栄作によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 未適用の基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当中間連結会計期間において適用していないものは下表のとおりである。なお、当該基準書の適用による当社グループへの影響は検討中である。

基準書	基準名	強制適用時期(以降開始年度)	当社グループ適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	主に損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する規定を策定

(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、「２　その他　(2) 勿来・広野IGCCプラント」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

(6) 表示方法の変更

（要約中間連結持分変動計算書）

前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた役員に対する株式報酬制度に係る取引及び非支配株主との取引について、財務影響の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「株式報酬取引」及び「非支配持分との取引等」として独立掲記している。本変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において、「その他」に含めていた「資本剰余金」の変動額6,554百万円及び「自己株式」の変動額718百万円は、「株式報酬取引」における「資本剰余金」の変動額6,554百万円及び「自己株式」の変動額718百万円として組み替えている。また、「その他」に含めていた「資本剰余金」の変動額30百万円、「その他の資本の構成要素」の変動額△３百万円及び「非支配持分」の変動額△26百万円は、「非支配持分との取引等」における「資本剰余金」の変動額30百万円、「その他の資本の構成要素」の変動額△３百万円及び「非支配持分」の変動額△26百万円として組み替えている。

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。
なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は見積年次実効税率を用いて算定している。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約したものを報告セグメントとしている。

当社グループは、2026年４月１日付けで組織再編を行った。これに伴い、従来の「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の４つの報告セグメントを「エナジー」「プラント・インフラ」「インダストリアル・ソリューション」及び「航空・防衛・宇宙」の４つの報告セグメントに再編した。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき集計している。

エナジー	火力発電システム（GTCC※1、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル、新分野）、航空機用エンジン、コンプレッサ、舶用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング（交通システム、化学プラント）、環境設備、機械システム（紙工機械、ITS※2、試験装置）
インダストリアル・ソリューション	冷熱製品、エンジン、ターボチャージャ、カーエアコン、データセンター＆エネルギーマネジメント
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械（魚雷）、特殊車両、宇宙機器

※１：Gas Turbine Combined Cycle

※２：Intelligent Transport Systems

従来、報告セグメントに含まれていないデータセンター＆エネルギーマネジメント事業について、グループ内での管理体制の見直しにより、当連結会計年度より「インダストリアル・ソリューション」に含めている。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

当社グループは、注記「10．非継続事業」に記載のとおり、前連結会計年度において、「物流・冷熱・ドライブシステム」に含まれていた三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	全社又は消去（注）２	連結
	エナジー	プラント・インフラ	インダストリアル・ソリューション	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	867,703	384,518	311,510	538,549	2,102,282	4,057	2,106,339	7,377	2,113,717
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,312	31,434	2,654	282	37,684	148	37,833	△37,833	－
計	871,016	415,953	314,165	538,832	2,139,966	4,205	2,144,172	△30,455	2,113,717
セグメント利益（注）３	80,793	44,601	6,723	60,382	192,500	15,005	207,505	△35,933	171,572
金融収益									10,821
金融費用									8,673
税引前中間利益									173,720

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	全社又は消去（注）２	連結
	エナジー	プラント・インフラ	インダストリアル・ソリューション	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	1,119,458	410,765	349,001	633,308	2,512,533	3,367	2,515,901	7,368	2,523,269
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,067	19,036	3,691	148	25,943	218	26,161	△26,161	－
計	1,122,525	429,801	352,693	633,456	2,538,477	3,585	2,542,063	△18,793	2,523,269
セグメント利益（注）３	145,129	41,452	14,788	76,361	277,732	14,939	292,672	△43,367	249,304
金融収益									20,680
金融費用									6,771
税引前中間利益									263,214

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアセットビジネス等が含まれる。

２．「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

３．セグメント利益は、事業利益で表示している。

５．公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(2) 要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
レベル２：レベル１以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット
レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
株式及び出資金	199,778	―	183,451	383,230
デリバティブ	―	16,156	―	16,156
合計	199,778	16,156	183,451	399,386
負債：				
デリバティブ	―	11,646	686	12,332
合計	―	11,646	686	12,332

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
株式及び出資金	210,286	―	196,288	406,574
デリバティブ	―	3,162	―	3,162
合計	210,286	3,162	196,288	409,736
負債：				
デリバティブ	―	21,314	264	21,578
合計	―	21,314	264	21,578

公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。
レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。当中間連結会計期間において、一部保有銘柄の上場等に伴い、レベル３からレベル１への振替を行っている。

②　レベル３に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	2025年４月１日残高	購入	公正価値変動額（注）１	売却	その他（注）２	2025年９月30日残高
株式及び出資金	168,089	2,030	278	△2,125	△5,306	162,967

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	2026年４月１日残高	購入	公正価値変動額（注）１	売却	その他（注）３	2026年９月30日残高
株式及び出資金	183,451	16,404	△1,162	△1,706	△699	196,288

（注）１．「公正価値変動額」には、FVTOCIの金融資産の公正価値変動額を表示している。本変動額は要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの金融資産の公正価値変動額」に含めている。
２．前中間連結会計期間の「その他」には、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類したことに伴い、「売却目的で保有する資産」へ振り替えた金額5,895百万円の減少分を含めている。
３．当中間連結会計期間の「その他」には、一部保有銘柄の上場等に伴い、レベル１に振り替えた金額4,930百万円の減少分を含めている。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ資産・負債について、重要な増減は生じていない。

レベル３に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。
このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.9倍から2.1倍（前連結会計年度は0.9倍から2.1倍）の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、8.0%～12.8%（前連結会計年度は8.0%～12.8%）を適用している。

なお、レベル３に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権（注）	77,322	80,399	75,764	78,144
保証金	12,128	8,905	11,905	8,609
償却原価で測定する金融負債：				
社債	200,000	187,388	175,000	159,708
長期借入金	238,429	223,148	223,395	206,987
ノンリコース借入金	62,601	62,601	61,051	61,051

（注）国や地方公共団体が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。
本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。
なお、公正価値測定のうち、社債はレベル２、その他のものはレベル３に分類している。

６．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりである。

(1) 売却目的で保有する資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
現金及び現金同等物	21,350	―
営業債権及びその他の債権	113,043	―
契約資産	1,261	―
棚卸資産	109,256	―
有形固定資産	196,356	―
のれん	27,186	―
無形資産	16,673	―
使用権資産	28,567	―
持分法で会計処理される投資	1,439	―
その他の金融資産	10,767	―
繰延税金資産	7,998	―
その他の資産	14,509	―
合計	548,409	―

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
社債、借入金及びその他の金融負債	129,843	―
営業債務及びその他の債務	70,500	―
未払法人所得税	2,011	―
契約負債	11,759	―
退職給付に係る負債	12,655	―
引当金	10,010	―
繰延税金負債	1,831	―
その他の負債	43,318	―
合計	281,931	―

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び関連する負債は、注記「10.非継続事業」に記載のとおり、主に三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業に関連するものである。
なお、前連結会計年度において売却目的保有に分類された処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定している。公正価値は前連結会計年度末の株価を基礎として算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される。

７．配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

①　配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（注）（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	40,434	12	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金141百万円が含まれている。

②　基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（注）（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	40,434	12	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年11月７日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金112百万円が含まれている。

(2) 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

①　配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（注）（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	43,805	13	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金121百万円が含まれている。

②　基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（注）（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	47,175	14	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金113百万円が含まれている。

８．売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。
なお、売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。
また、当社グループは、注記「４.事業セグメント」及び注記「10．非継続事業」に記載のとおり、前連結会計年度において、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。

外部顧客からの売上収益

(1) 報告セグメント及び製品群別の内訳

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間 連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
エナジー	867,703	1,119,458
プラント・インフラ	384,518	410,765
インダストリアル・ソリューション	311,510	349,001
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	119,355	143,734
防衛・宇宙関連機器	419,193	489,573
航空・防衛・宇宙　計	538,549	633,308
報告セグメント　計	2,102,282	2,512,533
その他（注）１	4,057	3,367
合計	2,106,339	2,515,901
全社又は消去（注）２	7,377	7,368
連結	2,113,717	2,523,269

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアセットビジネス等が含まれる。
２．「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を含んでいる。

(2) 地域市場別の内訳

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間 連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日本	913,786	1,027,304
アメリカ	501,598	656,842
アジア	317,623	374,020
欧州	188,274	228,127
中南米	55,532	60,374
アフリカ	9,215	31,414
中東	70,396	83,828
その他	57,289	61,359
合計	2,113,717	2,523,269

９．その他の収益

その他の収益には受取配当金が含まれる。
前中間連結会計期間と当中間連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、8,493百万円、10,654百万円である。

10. 非継続事業

当社は、2025年９月30日の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社がその発行済株式のすべてを所有する日本産業第６号GP株式会社がその持分の全部を所有するLVJホールディングス２合同会社（以下、「本公開買付者」）との間で以下に関する取引基本契約を締結することを決議し、同日、本取引基本契約を締結した。

・三菱ロジスネクスト株式会社（現　株式会社ロジスネクスト。以下、「三菱ロジスネクスト」）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けへの不応募
・本公開買付者が本公開買付けにより三菱ロジスネクスト株式及び新株予約権のすべてを取得できなかった場合に、三菱ロジスネクストの株主を当社と本公開買付者のみとするために三菱ロジスネクストが行う株式併合
・本株式併合の効力発生を条件として、三菱ロジスネクストが本不応募株式の取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的とする、本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する資金提供、及び会社法第447条第１項及び第448条第１項に基づく三菱ロジスネクストの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少
・三菱ロジスネクストの自己株式取得に当社が応じることによる本不応募株式の譲渡を通じた、三菱ロジスネクスト株式を非公開化することを目的とする一連の取引
・本自己株式取得の効力発生後、本公開買付者が発行するB種優先株式及びD種種類株式の当社による引受け

本取引により三菱ロジスネクストは当社の連結子会社から外れることから、前連結会計年度より、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。
本取引は2026年５月１日に完了している。

(1) 非継続事業の損益

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益	318,803	49,904
費用	327,996	55,569
税引前中間利益（△は損失）	△9,193	△5,665
法人所得税費用	873	△10,986
中間利益（△は損失）	△10,067	5,321

前中間連結会計期間における費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる評価減13,881百万円が含まれる。
当中間連結会計期間における費用には、株式譲渡損失34,806百万円及び株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現益△24,535百万円が含まれる。また、株式譲渡に係る法人所得税費用△12,461百万円を計上している。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動からのキャッシュ・フロー	30,638	21,304
投資活動からのキャッシュ・フロー	△19,655	103,669
財務活動からのキャッシュ・フロー	△7,307	△622
合計	3,675	124,351

当中間連結会計期間における投資活動からのキャッシュ・フローには、三菱ロジスネクスト株式の譲渡収入74,468百万円のほか、譲渡対象子会社における譲渡先からの借入・第三者割当増資による資金調達に係る収入が含まれている。なお、当該調達資金の大部分は、当社への借入金の返済及び自己株式取得対価の支払に充当されている。結果、本取引において「事業（子会社を含む）の売却による収入」に138,210百万円を計上している。
支配を喪失した子会社の株式譲渡時の資産及び負債の内訳は、現金及び現金同等物116,446百万円、その他の流動資産231,374百万円、非流動資産300,741百万円、流動負債319,541百万円、非流動負債98,416百万円である。

11. １株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属）（百万円）	114,912	203,291
継続事業	126,237	199,087
非継続事業	△11,324	4,203
期中平均普通株式数（千株）	3,359,031	3,360,961
希薄化効果の影響（千株）：新株予約権	795	659
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数（千株）	3,359,827	3,361,620
１株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）（円）		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	34.21	60.49
継続事業	37.58	59.24
非継続事業	△3.37	1.25
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	34.20	60.47
継続事業	37.57	59.22
非継続事業	△3.37	1.25

12. 偶発負債

該当事項なし。

13. 重要な後発事象

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議した。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	**当社普通株式**
② 取得し得る株式の総数	**120,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.6%）**
③ 株式の取得価額の総額	**3,000億円（上限）**
④ 取得期間	**2026年11月９日～2027年11月８日**
⑤ 取得方法	**東京証券取引所における市場買付**

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	**当社普通株式**
② 消却する株式の総数	**上記（2）に基づき取得する自己株式の全株式数**
③ 消却予定日	**上記（2）に基づく自己株式の取得が完了した日が含まれる四半期の末日**

２【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2026年11月６日
中間配当による配当金の総額	47,175百万円
１株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月４日

(注) １．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
２．2026年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金113百万円が含まれている。

(2) 勿来・広野IGCCプラント

当社が2021年に納入した勿来・広野IGCCプラントにおいて、関係先との協議状況及び技術的検証の最新状況を踏まえ、発電所の安定運営に向けて、今後一定期間毎に一部部品の交換等が必要であると判断した。
これに伴い、当中間連結会計期間において、製品・工事保証関連の引当金67,545百万円を計上している。

当該引当金は、過去の運転実績や技術的検証を踏まえて作成した交換計画に基づき、材料単価変動、為替変動等を考慮した見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出したものである。なお、現在価値の算定には、将来キャッシュ・フローの発生期間に応じた割引率（税引前）を使用しており、引当対象となる事象に関する不確実性については、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させている。
当該引当金は、今後のプラントの運転期間において交換工事の実施に伴い取り崩される。また、計画の見直しや材料単価、為替、割引率変動等の要因により、将来の報告期間において変動する可能性がある。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

三 菱 重 工 業 株 式 会 社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　弘　隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　紳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國　本　正　隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。